別記様式（第５条関係）

No	4260015

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	秘書課　秘書・国際交流係
課長名	松川　由美
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流事業（受入）	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	02 —	01 —	01
		事業コード（大－中－小）	06 —	22 —	08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり
事務事業の目的	八代市と北海市との間で締結した、「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、両市間の相互理解を深め、友好交流関係を円滑に進展させる。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	両市の「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、北海市からの「北海市友好代表団」を受け入れる。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
北海市青少年友好代表団（15名）	「北海市青少年友好代表団」を本市の友好都市である北海市から受け入れる。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 次世代を担う中学生を北海市から受け入れ、学校訪問等を通じて、本市と北海市との相互理解を深めることで、両市の友好関係の発展に寄与する。	・代表団 ①団長：北海市教育局副局長（1名） ②引率：北海市第五中学校校長及び職員（3名）、外事僑務弁公室（1名） ③団員：北海市第五中学校生徒（10名） ・受入期間：平成26年10月14日から17日（3泊4日） ・交流内容 ①八代市立第七中学校の授業見学・交流会 ②松浜軒・市立博物館・市内工場見学等 ③ホームステイ　等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度の「市民事業仕分け」において、北海市との交流は「市民協働のもとでもっと経済交流を目指すべき」との指摘があったように、行政間の交流だけでなく、民間レベルでの交流を促進する取り組みが求められている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	49	0	3,151	3,552	6,102	3,552	3,552
事業費（直接経費）（単位：千円）	49	0	631	1,102	2,602	1,102	1,102
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	49	0	631	1,102	2,602	1,102	1,102
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	2,520	2,450	3,500	2,450	2,450
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.36	0.35	0.50	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	受入人数	人	計画	－	15	15	15	30	15
			実績	0	0	15	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

北海市と八代市との「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、青少年や経済、文化及びスポーツ等の各分野の代表団を受け入れ、両市の友好を深め、経済関係の発展振興に寄与するものであるが、友好の度合いや経済振興の成果を数値化することが困難なため。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきた。国レベルでの関係が厳しい状況にある中、市民レベルでの草の根交流が図られている。市民の国際的感覚の養成に寄与し、また両市とも港湾都市という共通点から、今後両港が貿易の起点となり得る可能性も有する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	両市の友好を深めるという点では、国家間の関係が厳しくなればなるほど、市民レベルでの交流は求められると考える。その一方、当初経済面での交流を模索することで開始したことを考えると、距離感もあり近々での成果は困難である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	両市の間で締結した「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づく交流事業であり、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	今年は中学生の受入だったが、これまで2年連続中止だった。国家間の状況に左右される部分がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	訪問団の人材については北海市に任せてあるので、意向を汲みながら固定せず、多方面での人材受け入れを考えていきたい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、両市の間で締結した「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づく交流事業であり、民間への委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容が北海市との連絡調整や通訳業務など、特殊な内容であることから、非常勤職員により対応することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、両市の間で締結した、「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づき、派遣と受入事業において双方が平等に負担し合うもので、それぞれの負担の見直しはできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本事業は「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づく事業である。本市へ派遣する人材については北海市に任せてある。昨年12月訪問時の協議の際、青少年教育・文化・スポーツ関係以外での交流の実施についても意欲的であった。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 北海市の意向を汲みながら可能な限り受け入れるようにしたい。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	事業仕分けで指摘のあった民間レベルでの経済交流は実施出来ておらず、北海市側の希望を受け、青少年交流を実施した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260016

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	秘書課　秘書・国際交流係
課長名	松川　由美
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流事業（派遣）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	01	— 01
		事業コード（大−中−小）	06	—	22	— 09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり
事務事業の目的	八代市と北海市との間で締結した、「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、両市間の相互理解を深め、友好交流関係を円滑に進展させる。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	両市の「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、八代市民（経済諸団体の関係者や市内小中学校、高校の児童、生徒、スポーツ選手等）を北海市に派遣し、交流及び情報交換を行う。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市ジュニア友好派遣団（14名）	「八代市ジュニア友好派遣団」を本市の友好都市である北海市に派遣する。 ・派遣団（14名） ①団長：教育部長 ②引率：学校教育課職員（1名）、秘書課職員（2名）、保健師（1名） ③団員：市立中学校に在籍する中学1、2年生（9名） ・派遣期間：平成26年12月19日から24日（5泊6日） ・交流内容 ①北海市第五中学校での授業参加及び生徒との交流 ②現地教育文化施設等の見学 ③ホームステイ等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 次世代を担う中学生を北海市に派遣し、学校訪問等を通じて、本市と北海市との相互理解を深めることで、両市の友好関係の発展に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度の「市民事業仕分け」において、北海市との交流は「市民協働のもとでもっと経済交流を目指すべき」との指摘があり、翌年度は市内経済関係者を主体とした15名の視察団を北海市に派遣したが、直ちに両市の経済交流に繋がるような具体的な交流は困難であるとの見解であった。
また、市議会（平成23年9月議会）からは、国際感覚豊かな人材育成のための青少年交流や、友好都市締結20周年を迎える平成28年に、一般市民を対象とした「市民友好の翼」を編成し、更なる交流を進めてはどうかとの意見があった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	881	4, 456	4,515	4,129	6,900	4,129	4,129
事業費（直接経費）（単位：千円）	881	1,236	1,365	1,679	2,000	1,679	1,679
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	881	1,236	1,365	1,679	2,000	1,679	1,679
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	3, 220	3,150	2,450	4,900	2,450	2,450
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 46	0.45	0.35	0.70	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	派遣人数	人	計画	−	15	15	15	30	15
			実績	4	15	14	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

北海市と八代市との「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づき、青少年や経済、文化及びスポーツ等の各分野の代表団を派遣し、両市の友好を深め、経済関係の振興発展に寄与するものであるが、友好の度合いや経済振興の成果を数値化することが困難なため。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきた。国レベルでの関係が厳しい状況にある中、市民レベルでの草の根交流が図られている。市民の国際的感覚の養成に寄与し、また両市とも港湾都市という共通点から、今後両港が貿易の起点となり得る可能性も有する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	両市の友好を深めるという点では、国家間の関係が厳しくなればなるほど、市民レベルでの交流は求められると考える。その一方、当初経済面での交流を模索することで開始したことを考えると、距離感もあり近々での成果は困難である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	両市の間で締結した「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づく交流事業であり、市が実施主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国家間の状況に左右される部分があるが、本市からの派遣は毎年実施できている。派遣する人材について偏らないよう考慮する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	青少年や文化関係者等の交流により、両国間の相互理解と友好関係を深めるだけでなく、経済交流等により両市の経済振興を図るためには、民間レベルでの交流を活発にする取り組みが必要である。友好都市締結の節目の年に一般公募による市民団を派遣する事も効果的であると思われる。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、両市の間で締結した「友好都市関係の締結に関する協定書」に基づく交流事業であり、民間への委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容が北海市との連絡調整や通訳業務など、特殊な内容であることから、非常勤職員により対応することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	民間レベルでの経済交流を目的に派遣する場合には、受益者負担を引き上げることは可能と思われる。但し、青少年の派遣交流については、経済的事情により参加できない生徒が発生することは好ましくなく、受益者負担の引き上げはすべきでない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 中国が目覚ましい経済成長を続ける中で、北海市は中国とアセアン諸国を結ぶ交通の要衝という優れた地理的条件にあり、本市と東アジアとの交流の起点ともなり得ることから、これまで積み重ねた友好関係を解消すべきではなく、今後も市民等との協働を含め友好交流を継続していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	・青少年の派遣については、スポーツや文化など、様々な分野での交流を深め、青少年育成と競技力の向上を図る。 ・市内経済団体の関係者を派遣し、現地の企業や港湾等の視察及び経済関係者との情報交換を行い、両市間の経済交流を促進する。 ・両市の友好関係の機運を盛り上げるため、友好都市締結20周年となる平成28年度に記念事業を実施する。また、記念事業及び今後の交流事業の内容を全庁的に検討するため、「八代市北海市交流計画検討委員会」を設置し、検討を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	事業仕分けの結果を受け、翌年度には市内経済関係者を主体とした視察団を北海市に派遣したが、直ちに両市の経済発展に結びつく具体的な交流は困難。 よって、議会から提案のあった青少年交流を実施した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 国際交流の観点からすると、台湾・基隆市との友好都市締結も考えられる。今後、八代市はそういったグローバルな形で国際交流をやろうとしているのか。熊本県、日本だけでなく、世界に向けて発信する事業の取り組みをぜひお願いしたい。

別記様式（第５条関係）

No	4260017

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	秘書課　秘書・国際交流係
課長名	松川　由美
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市制施行記念等表彰事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款−項−目）	02 —	01 —	01
		事業コード（大−中−小）	06 —	22 —	10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり
事務事業の目的	市政に功績のあった市民を表彰することにより、当該者への感謝の意を表するとともに、市民の励みとし、郷土愛を高める。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	特別職の職員として、同一職に満16年以上在職した者や、市政に顕著な功績のあった者等を「八代市有功者」として表彰し、表彰状及び記念品を贈呈してその功績を讃える。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市政に功績のあった市民	八代市有功者表彰式を市制施行記念日に開催し、表彰を行った。 日時：8月1日（金）　午前10時から 場所：市役所本庁舎5階　大会議室A 被表彰者：28名 ①教育、学術、文化若しくは産業等の発展又は社会福祉の向上に貢献 ・2名 ②特別職の職員として同一職に満16年以上在職 ・消防団分団長以上　21名 ・八代市市政協力員　2名 ・八代市スポーツ推進委員　2名 ・八代市福祉事務所嘱託医　1名
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・表彰を実施することにより、当該者への感謝の意を表するとともに、市民の励みとする。 ・市民の郷土愛を高める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年度の「八代市市制1周年記念式典」以降、有功者の表彰式のみを粛々と行ってきたが、合併以降、本市の発展に寄与していただいた方々に感謝するとともに、市民の一体感を醸成し、未来に向けて飛躍、発展するため、合併10周年の節目の日に、記念式典等を開催する必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	113	2, 576	2,552	9,016	2,646	2,646	2,646
事業費（直接経費）（単位：千円）	113	126	102	1,316	196	196	196
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	113	126	102	1,316	196	196	196
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	2, 450	2,450	7,700	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 35	0.35	1.10	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、「八代市有功者表彰規程」に基づき、市政に功績のあった者を表彰するものであり、表彰者数を活動指標とすることはできない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、「八代市有功者表彰規程」に基づき、市政に功績のあった者を表彰することで市民の励みとし郷土愛を育むものであり、成果指標を設けることは困難である。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく ● 結びつかない	本事業は、市政に功績のあった者を表彰し、当該者への感謝の気持ちを表すとともに、市民の励みとして郷土愛を高めるものであり、上位政策や施策に結びつくものではない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	市有功者表彰は、市が規定に基づいて行う表彰であって最高の名誉あるものであり、既に284名（H18～26）が表彰されている。しかし、市民の価値観が多様化する中で、表彰に対する喜びや感動は、受賞者によってはそれほど高くないと思われる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は「八代市有功者表彰規程」に基づき、市長が有功者を決定し表彰するものであり、市が事業主体となることが妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	数値化はできないが、市政に功績のあった市民に感謝し、新八代市への郷土愛を再認識してもらう有功な事業と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市政に功績のあった市民に感謝し、新八代市への郷土愛を再認識してもらうためには、有効な事業である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	有功者の決定にあたっては、禁錮及び市税の滞納等、個人のプライバシーに関する情報を取り扱うことから、民間委託はできない。また、外部委託するほど事務量は多くない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に目的や形態が類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	有功者の決定にあたっては、禁錮及び市税の滞納等、個人のプライバシーに関する情報を取り扱うことから、正職員による対応が好ましい。また、非常勤職員を雇用するほど事務量は多くない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	有功者として表彰を受ける方から受益者負担を求めることは出来ない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市政に功績のあった市民を称える制度として、本事業は引き続き継続すべき。新市誕生後の節目となる年には、新市誕生からを振り返り、合併後に功績のあった方々に敬意を表するとともに、新市の更なる発展に向け、機運を醸成する取り組みが必要。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市政に功績のあった方々について、関係課かいから、もれなく対象者の具申があるよう周知を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260018

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	秘書課　秘書・国際交流係
課長名	松川　由美
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	国際理解と外国人支援事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	02 —	01 —	01
		事業コード（大－中－小）	06 —	22 —	11

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり
事務事業の目的	在留外国人と市民との国際的な相互理解を深める機会や青年海外協力隊経験者の貴重な体験を児童生徒に伝える機会をつくることで、市民の国際意識や国際感覚の涵養を図る。また、日本語支援ボランティアの育成を通じて、市内在住の外国籍住民が住みよいまち、ひいては日本人・外国人問わず皆が住みよいまちを目指す。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	・「おしえて青年海外協力隊」では、協力隊経験者を講師として招き、市内の小中学校において体験に基づく講話や交流会を行う。 ・「日本語支援ボランティアの育成講座」では、市内在住の外国籍住民に対して、日本語支援ができる人材を育てる。 ・「多文化共生講演会」では、海外の文化に詳しい講師による市民向けの講演会を開催する。 ・「世界の料理教室」では、世界の料理作りを通して食文化等について相互理解を深める。 ・「外国語通訳ボランティア観光ガイド育成講座」では、英語、中国語等のできる市民ボランティアに対し、観光ガイドについての研修会を開催する。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民、市内の小中学生、在留外国人	・「おしえて青年海外協力隊」 ①泉中学校：39名　②第八中学校：90名　③昭和小学校：56名 ④泉小学校：35名　⑤高田小学校：35名　⑥第七中学校：135名 ・「世界の料理教室」 料理国名：中華料理　期日：1月25日（日）　参加：23名
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する理解を深める。本市在住の外国籍住民に対する日本語支援など生活上の問題解決を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市内在住の外国籍住民が年々増加する中、日本人と外国人が安心して生活を送るため、市民が海外の生活や文化に対する理解を深める取り組みや、外国籍住民に対する日本語支援が求められている。また、今後、海外からのクルーズ客船の寄港が多数見込まれ、また、八代妙見祭がユネスコの世界無形文化遺産に登録されれば、海外から多くの観光客を本市にお迎えすることから、日本語だけでなく外国語で対応可能な観光ガイドの育成も必要となる。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	113	2,947	2,611	1,165	1,215	1,215	1,215
事業費（直接経費）（単位：千円）	113	147	91	115	165	165	165
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	58	29	46	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	55	118	45	115	165	165	165
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	2,800	2,520	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.40	0.36	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	おしえて青年海外協力隊実施校数	校	計画	－	6	6	8	8	8
			実績	6	6	6	－	－	－
②	日本語支援ボランティアの育成講座	回	計画	－	0	0	5	5	5
			実績	0	0	0	－	－	－
③	外国語通訳ボランティア観光ガイド育成講座受講者数	人	計画	－	15	30	0	15	15
			実績	0	27	0	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 市民の国際意識や国際感覚の高まり、あるいは、外国人に対する理解度の向上、本市在住の外国籍住民が抱える課題の解決状況については、数値化することが困難。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国際化の進展に伴い本市在住の外国籍住民が増加する中、各取り組みとも市民の国際感覚の涵養を図ることに繋がる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本市在住の外国籍住民が、年々増加している状況を見ると、外国人に対する市民の理解を深める取り組みは、効果的な手法を検討しながら継続する必要がある。また、外国籍住民の日本語支援についても必要性は高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	市民の国際意識や国際感覚を高める取り組みについては、市が積極的に取り組む必要があると思われるが、日本語支援や外国語通訳ボランティア観光ガイドの養成などは、民間での事業実施も可能と思われる。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	「おしえて青年海外協力隊」は、学校からの希望も多く、子どもたちにとって貴重な経験となっている。一方で、外国語通訳ボランティア観光ガイドの養成については、養成したガイドの活躍の場が少なく、今後、事業の効果を高めるためには、観光サイドの連携が必要。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する支援を行うためには、どのような事業が効果的かを常に考え、見直しを行う必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民の国際意識や国際感覚を高める啓発や、講演会等の開催については、民間委託することでコストの削減にはつながらない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他の事業との連携を図ることで、コストの削減を行うことは難しいと思われる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	「外国人生活相談」など、通訳業務等の特殊な内容を含むことから、非常勤職員等による対応は出来ない。その他、一部の業務内容については、非常勤職員等の対応も可能かと思われるが、人件費の削減に繋がるものではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	いずれの事業も受益者に負担を求めるものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市在住の外国籍住民の数は、年々増加傾向にある。更に、海外からの大型クルーズ客船の誘致など、外国人観光客の誘致を進める中で、市民の国際感覚の涵養を図るとともに、観光ガイドの育成など、市民と協働して対応を進める必要がある。 但し、本事業については効果が把握しにくいことから、どのような取り組みが効果的であるか、常に検証し見直しながら進める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	・観光ボランティアガイドの育成については、観光サイドと連携し、活躍の場の提供を図る。 ・「おしえて青年海外協力隊」については、学校の要望状況を見ながら、校数の増加等、内容の充実を検討する。 ・日本語支援ボランティアの育成については、民間のボランティア団体と協力し、効果的な方法を検討しながら進める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	外部評価により、①国際交流とは何をすべきかを再検討して欲しい。②世界の料理教室は民間活動で十分ではないか。③国際化推進事業としては、もっと多様な活動が必要。などの意見をいただいた。これらを受け、「世界の料理教室」を2回から1回に変更するとともに、平成27年度以降の廃止を決定した。また、新たな外国人支援の事業として、日本語支援ボランティア育成を次年度以降に進めることとした。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260019

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	秘書課　秘書・国際交流係
課長名	松川　由美
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	外国人支援事業（創生先行）	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	02 —	01 —	01
		事業コード（大－中－小）	06 —	22 —	14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	2	市民参画の推進
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり
事務事業の目的	本市在住外国籍住民の生活上の困りごとを把握し、解決策を検討する。また、外国人の八代市役所本庁における事務手続上及び市民相談室利用時の日本語不安を解消するため、市役所内に外国語通訳者を置き、外国人にも利用しやすい環境づくりを行う。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	・本市在住の外国籍住民に対して生活上の困りごとをアンケート調査 ・市役所窓口における各種手続きに関する通訳 ・外国人の各課への案内 ・身近な生活相談についてのアドバイス ・市民相談室を利用する外国人への通訳		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	平成31年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	0	3,700	3,200	3,200	3,200
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	0	1,950	1,450	1,450	1,450
財源内訳　国県支出金	0	0	0	1,950	1,450	1,450	1,450
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	0	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	本市在住外国籍住民の相談件数	件	計画	－			30	30	30
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	本市の外国籍住民の増加数	本市在住の外国籍住民数の増減によって、本市が外国人にとって住みやすい街であるかを判断する。	人	計画	－			50	50	50
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成27年度への全額繰越事業であり、自己評価はできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由）
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） H27年度への繰越事業